

JACTFL 第7回シンポジウム「外国語教育の未来(あす)を拓く」

分科会報告1:

教師ネットワークは多言語教育推進にどう関われるか 2

-JACTFL のこれまでの成果と今後の可能性-

四宮 瑞枝

分科会 1 では「教師ネットワークは多言語教育推進にどう関われるか」についての舞台を日本に移し、平成 29 年度および 30 年度文部科学省委託「グローバル化に対応した外国語教育の推進事業」を軸として発表が行われた。最初に本推進事業実現の経緯と JACTFL のこれまでの活動について JACTFL 理事の山下氏より説明があった。本推進事業を委託された 3 大学(慶應義塾大学、名古屋外国語大学、大阪大学)は計 12 の研究校(中高等学校)とともに研究開発を担ってきたが、本分科会ではカリタス女子中学高等学校のフランス語と関東国際高等学校のロシア語の実践例が報告された。最後に、今後の JACTFL の活動について参加者からの提案をグループ単位でまとめた後、全体で共有した。以下にそれぞれの発表の骨子を報告する。(今回は時間の関係でいずれも質疑応答は行えなかった。)

1. JACTFL のこれまでの成果と今後の可能性

文部科学省委託「グローバル化に対応した外国語教育の推進」事業実現まで

発表者:山下 誠(JACTFL 理事)

「グローバル化に対応した外国語教育推進事業」は、英語以外の多言語に照準を合わせたものであり、平成 28 年 12 月 21 日の中央教育審議会の最終答申の「グローバル化が進展する中、日本の子供たちや若者に多様な外国語を学ぶ機会を提供することは、言語やその背景にある文化の多様性を尊重することにつながるため、英語以外の外国語教育の必要性をさらに明確にすることが必要である」という考えを根底に、「新学習指導要領に基づいた研究や研修、教材開発などの取り組みについて支援することが求められている」との認識から発足した。

研究開発に当たっては、平成 29 年度に改訂された高等学校の新学習指導要領との関連が明記されていることが重要であるが、新学習指導要領が育成を目指す「資質・能

力」は以下の 3 つを柱としている。

1. 学びに向かう力・人間性等:どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか
2. 知識・技能:何を理解しているか、何ができるか
3. 思考力・判断力・表現力等:理解していること・できることをどう使うか

本推進事業が英語以外の多言語に照準を合わせているという点は、それまでの英語一辺倒に近い状況から見ると快挙と言える。その背景には、教育現場の声を文部科学省へ何度も届けるなど 2012 年の発足当時からの JACTFL の弛まない働きかけ、中教審外国語 WG での吉田研作教授(上智大学)の後押し、TJF(国際文化フォーラム)の『外国語学習のめやす』の発行などがあったが、その意義を理解し後押ししてくれた圓入由美氏(元初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室長)を始めとする熱意ある文部科学省内部の方々の方々の存在も忘れてはいけない。

2. 「グローバル化に対応した外国語教育の推進」事業の成果報告 1

新学習指導要領を踏まえた指導案とパフォーマンス評価を取り入れた授業づくり
発表者: 櫻木 千尋(カリタス女子中学高等学校)

まず、発表冒頭にカリタス女子中学高等学校におけるフランス語教育の概要説明があり、1961 年の創立当初から英語とフランス語の複言語教育を実施し、高校進学時に大学受験に使用する外国語としてフランス語を選ぶことができることが大きな特徴の一つとなっていることが述べられた。

本研究開発の大きな特徴は、神奈川県内のドイツ語、韓国語、中国語、スペイン語、フランス語の 5 言語の教員が言語の枠を超えてグループ活動や共同作業を通して、5 言語共通の方針のもとに単元指導案を作成し、実践したという点にある。

作業で特に注意が払われたのは、新学習指導要領が目指す「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「学びに向かう態度」の育成、「逆引き設計論」に基づいたカリキュラムデザインの作成、単元目標としてのパフォーマンス課題の設定、Can-do リストの活用などである。

パフォーマンス課題「道案内」(中学 2 年生、フランス語学習歴 2 年目のクラス)については、2 年間に亘る取り組みの過程で多くの試行錯誤を重ねた。オリジナルのダイアログを作るという課題を達成する中で、文化的・社会的気づきを促すための内容や手順の改善、評価ルーブリックの修正なども何度も行ったが、フランス語圏に対する視野

も広まり、多様性を理解しようとする態度も培われた。生徒による授業評価では、「パフォーマンス課題は満足度が高いが、プレゼンテーションは低い」など、思いがけない発見もあった。

また、多言語の教員間で問題点を共有したり相互の授業参観を行ったりしたことで、教員自身の関心が広がり、複言語への視点を見出すことができたことは非常に有意義であった。

3. 「グローバル化に対応した外国語教育の推進」事業の成果報告 2

地域貢献を明確に目的とした「社会に開かれた」ロシア語教育

—東京都渋谷区における実践—

発表者：永沼 栄理子（関東国際高等学校）、横井 幸子（大阪大学）

新学習指導要領に書かれている「主体的・対話的で深い学び」を実現させるには、具体的なコンテキストの中で、実際の出来事を通じた経験を積み重ねることが必要である。また、グローバル化の時代には「社会に開かれ、地域に貢献できる外国語学習」を実践することが重要になる。関東国際高等学校は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた渋谷区内の取り組みの一環として、渋谷区立原宿外苑中学校などの協力のもとに、「ロシア語運用能力のある人材の育成」を目指す授業を行った。（関東国際高等学校は、1991年に外国語科内にロシア語コースを設置した。受講者は1学年15～20名程度で、3年間継続してロシア語を学習する。授業時間は1年時週5時間、2年時週6時間、3年時週4～10時間行う。）

初年度は、ロシア語学習への関心を高めるために、原宿外苑中学校および関東国際高等学校の生徒の他、ロシア語を学ぶ学生やロシア人留学生らが集うキックオフミーティングを開催し、ロシア語の挨拶、ロシアの遊びの紹介、日本文化との比較などの活動を行った。しかし、単なる親睦に留まってそれ以上のロシア語学習につながらなかったという反省から、次年度の交流会では「キリル文字を学んで使う活動」（果物名や都道府県名などの日本語をキリル文字で書いたものをロシア人留学生に音読してもらう）を行った。その結果、その後のロシア語能力検定試験では4級取得率が大幅な伸びを示し、ロシア語学習継続希望者にも増加が認められ、学習意欲と言語能力の双方にプラスの結果が得られたことが分かった。さらには、中高生・大学生間の交流や、日本のロシア語学習者とロシアの日本語学者間との交流など、「主体的・対話的学び」が生じ、

「深い学び」につながっていることも分かった。

中・高・大学生が地域と連携して活動に取り組むためには自治体との協力体制が不可欠だ。今後の課題として、2020年の東京オリンピックのボランティアへの応募資格が18歳以上に限られているため中高生は参加できないという事態に対し、早急に対策を講じるように働きかける必要がある。

主体的対話、対話的学びが起きる仕掛けを作ることによって交流が生まれ、深い学びにつながる。またその過程で言葉を用いる本質的な目的を考えさせることが重要であろう。

4. ワークショップ：JACTFL への提案（今後できると思うこと、行ったら良いと思うこと）

4～6人でグループを作り、JACTFLが今後行ったら良いと思うこと、できると思う活動を話し合い、なるべく具体的な提案を考え、全体でシェアした。

各グループの提案内容

グループ1. 各校での活動をもっと知る機会を作るため、中高生中心の多言語プレゼンテーションの場を設定する。複数言語による学びのモデルを共有する場となり、言語への目覚めを促す。さらに、メディアや行政などの人々をそこに招待して巻き込むと良い。（司会者：大学も入れても良いのでは？）

グループ2. 高校の現場での学習ニーズを創設する。高大接続の問題、受験の問題も考えつつ、生徒のみならず保護者の視点も含め、広く社会に外国語教育の必要性を訴えていく。

グループ3. 多言語の教員を対象とする異文化教育研修を行う。もしくは研修を行うように各都道府県の教育委員会へ働き掛ける。また多言語教育の知識と教授技術を身につけた教員の人材バンクのようなものを組織化できれば有能な人材を有効活用できるのではないか。英語教員の協力を得られるように、彼らの気づきを促すセミナーの開催なども有効であろう。

グループ4. 外国語教育の特別教員免許をもっと出すように各都道府県の教育委員会に働き掛ける。（司会者：JACTFLの働きかけにより東京都が韓国語教員に教員免許を出した最近の事例を紹介）

グループ5. 韓国の事例（区役所に多文化支援部署があり、放課後教育など様々なプログラムを実施している）に倣い、自治体や各種国際交流団体と JACTFL

が連携して動くといい。(司会者:事例の集約・集積は有効な手段となる)

グループ6. 地域のネイティブの人達と接触する機会を作り、連携する。

弱小言語の非常勤教師の地位の向上を図る。

日本の移民社会の使用言語を意識し、受験外国語をもっと多様にする。

(早稲田大学)